

<p>(1) 課題名</p> <h2 style="text-align: center;">リスク評価プログラム</h2> <p style="text-align: center;">(平成12年度より開始: 拡充)</p>	<p>ドポイントの相違があっても相対化するリスク評価手法(リスク/ベネフィット分析等)を開発する。</p>
<p>(2) 目的</p> <p>PRTR 対象物質についてハザードデータ(内分泌攪乱性についてはミレニアムプロジェクトと連携)、暴露データ(P R T R データ、モニタリングデータ、屋内暴露データ、疫学データ等)を収集整備し、個々の物質についてリスク評価が可能なシステムモデルを作成するとともに、PRTR 対象物質のリスク削減の優先度判断が可能な形で体系化する。また、新たなモニタリング手法、汚染起源同定手法、新たな健康リスクを考慮した評価手法等、リスク評価新規技術を開発し、将来のリスクに備える。</p>	<p>② 家畜、水産物等への環境評価 家畜、水産物等を対象としたリスク評価手法を開発する</p> <p>③ 既存化学物質安全性点検事業の加速化 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(以下「化審法」という。)に係る「既存化学物質安全性点検事業」を抜本的に見直し、構造活性相関手法を開発し点検事業の大幅な効率化を図りつつ、リスク管理の必要性が高い物質の点検を行う。</p> <p>④ 高精度・簡易有害性(ハザード)評価システムの開発 遺伝子解析手法の活用(トキシコゲノミクス)等により、高精度・簡易毒性(ハザード)評価手法を開発する。</p> <p>⑤ 化学物質総合リスク評価管理システムの開発 上記プロジェクトで得られたデータ及び基盤技術を基に、有害性(ハザード)、暴露、リスクに係る情報を一元的に管理運用する化学物質総合リスク評価システムを開発する。</p>
<p>(3) 背景、必要性</p> <p>リスク削減の優先度を判断する上でも、リスクコミュニケーションを図る上でも、個々の化学物質のハザードデータ及び暴露データに基づくリスク評価が不可欠であるものの、リスク評価の基本となるハザードデータを取得するだけで、膨大な時間と労力を要すること等から、大部分の化学物質のデータが未整備な状況である。従って、特に暴露可能性が高いと予想される化学物質について国自らが各種データを取得していくとともに、化学物質の客観的なリスク評価をより効率的かつ簡易に実施するための評価手法を開発することが重要かつ喫緊の課題となっている。特に、自主管理を推進している事業者にとっては、これらのデータをリスク削減の優先度が判断可能な形で体系化されることが望まれている。</p>	<p>⑥ 屋内暴露におけるリスク評価手法の開発 化学物質の生活場面での使用実態を踏まえ、生活場面で生じる化学物質の把握、また、生成化学物質の生体影響等を調査する。</p> <p>⑦ 新規リスク評価技術開発 新たなモニタリング手法、汚染起源同定手法、新たな健康リスクを考慮した評価手法等を開発する</p>
<p>(4) 環境分野への貢献度</p> <p>重要領域である「化学物質の総合管理のための研究」に位置付けられ、化学物質のリスク削減の優先度を判断する基礎であることから貢献度は高い。</p>	<p>(6) 全体計画 平成13年度から6年間で実施</p> <p>(7) 所要金額 約150億円</p>
<p>(5) 研究開発内容</p> <p>① 化学物質のリスク評価及びリスク評価手法の開発</p>	<p>(8) 実施体制 大学、独立行政法人、民間研究機関が連携したコンソーシアムで実施(平成14年度から、大学へのグラントの拡充を検討)</p> <p>(9) 今後5年間の目標、10年間の見通し</p>

化学物質管理促進法対象物質のうち、特に人への健康リスクが高いと考えられる高生産量化学物質を中心に、当該物質のリスクの評価や対策によるリスクの削減効果の評価を行うとともに、エン

化学物質のリスクの総合的な評価を行いつつ、リスクを適切に管理する技術体系を構築するため、平成17年度までに化学物質のリスクの総合的な評価管理を行うための手法を構築するとともに、知的基盤を整備する。